

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 大日本木材防腐株式会社

【英訳名】 Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 龍一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,307,232	18,908,052	24,372,442
経常利益 (千円)	435,019	499,126	567,177
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	283,624	339,220	234,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,712	420,014	164,956
純資産額 (千円)	4,777,023	5,043,096	4,657,267
総資産額 (千円)	16,556,588	16,799,347	15,692,455
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	72.80	87.09	60.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.9	30.0	29.7

回次	第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.66	30.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱決定や米国における新政権への移行のほか、新興国経済の減速による為替の乱高下、消費税増税の再延期決定など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業との関連が深い国内の住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策や、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などにより、新設住宅着工戸数は75万戸（前年同期比6.6%増）と持ち直しの動きがみられ、木材事業に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅につきましても緩やかながら回復の兆しがみられました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は189億8百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4億1千2百万円（同14.6%増）、経常利益は4億9千9百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千9百万円（同19.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業では、主に木造戸建住宅の構造材・羽柄材を扱っております。持家や戸建分譲住宅市場の需要が対前期比で伸びたことから、現地挽輸入木材製品や邸別ピックアップ部材等の売り上げが増加しました。この結果、売上高は148億円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は1億6千3百万円（同30.5%増）となりました。

物流事業では、主に住宅関連の運送事業および荷役事業を行っており、戸建住宅市場が緩やかに回復するなか、積極的な営業活動および運送・荷役業務の生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、売上高は34億4千4百万円（同2.2%増）となりましたが、セグメント利益は1億5千2百万円（同4.9%減）となりました。

不動産事業では、賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業のほか、太陽光発電売電事業を行っております。売上高は2億9百万円（前年同期比横ばい）、セグメント利益は6千4百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

木材害虫防除関連事業では、主に木材害虫類の防除用薬剤を扱っております。売上高は4億5千3百万円（前年同期比7.6%増）となりましたが、セグメント利益は2千9百万円（同6.0%減）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,269千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,140,000	4,140,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		4,140		207,000		4,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,313,000	3,313	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,313	

(注) 1. 単元未満株式数には大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式552株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成28年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	16,000		16,000	0.38
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区錦 一丁目10番20号	778,000		778,000	18.79
計		794,000		794,000	19.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員生産本部長兼ハウ ジング工場長兼四国工場長 兼技術CADセンター所長)	取締役 (執行役員生産本部長 兼ハウジング工場長兼四国 工場長兼技術CADセン ター所長兼生産・品質管理 グループ長)	棚橋 健一	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,325	2,824,958
受取手形及び売掛金	3,889,714	3,920,822
商品及び製品	1,279,192	1,280,021
仕掛品	57,613	67,431
原材料及び貯蔵品	473,087	479,233
未成工事支出金	92,626	178,005
その他	362,649	391,898
貸倒引当金	5,700	3,000
流動資産合計	8,134,509	9,139,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,505,426	2,395,046
土地	2,253,030	2,253,030
その他（純額）	618,164	708,971
有形固定資産合計	5,376,621	5,357,047
無形固定資産		
のれん	85,086	61,880
その他	16,346	12,996
無形固定資産合計	101,432	74,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,872,650	2,029,328
その他	231,941	210,517
貸倒引当金	24,700	11,795
投資その他の資産合計	2,079,891	2,228,050
固定資産合計	7,557,946	7,659,975
資産合計	15,692,455	16,799,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,475	3,674,544
電子記録債務	1,874,626	2,676,585
短期借入金	2,258,552	2,320,584
未払法人税等	148,867	63,373
賞与引当金	174,785	104,457
役員賞与引当金	6,000	-
環境対策引当金	183,800	127,200
その他	388,557	533,061
流動負債合計	8,595,664	9,499,806
固定負債		
長期借入金	1,560,437	1,387,869
役員退職慰労引当金	195,205	196,557
退職給付に係る負債	180,994	161,954
資産除去債務	12,150	2,356
その他	490,736	507,706
固定負債合計	2,439,523	2,256,444
負債合計	11,035,188	11,756,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,544	4,544
利益剰余金	4,379,860	4,688,149
自己株式	100,222	103,475
株主資本合計	4,491,182	4,796,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,737	235,798
繰延ヘッジ損益	6,653	11,079
その他の包括利益累計額合計	166,084	246,877
純資産合計	4,657,267	5,043,096
負債純資産合計	15,692,455	16,799,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,307,232	18,908,052
売上原価	16,224,677	16,692,826
売上総利益	2,082,555	2,215,225
販売費及び一般管理費	1,722,926	1,803,130
営業利益	359,628	412,094
営業外収益		
受取利息	127	23
受取配当金	11,137	11,147
為替差益	760	910
持分法による投資利益	71,642	82,121
雑収入	17,129	12,073
営業外収益合計	100,796	106,276
営業外費用		
支払利息	18,596	14,473
手形売却損	6,809	4,730
雑損失	-	40
営業外費用合計	25,405	19,244
経常利益	435,019	499,126
特別利益		
固定資産売却益	7,151	9,836
投資有価証券売却益	15,886	-
受取保険金	-	10,950
特別利益合計	23,037	20,786
特別損失		
固定資産除売却損	3,218	23,967
減損損失	17,858	-
特別損失合計	21,077	23,967
税金等調整前四半期純利益	436,979	495,945
法人税等	153,354	156,724
四半期純利益	283,624	339,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,624	339,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	283,624	339,220
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	763	57,134
繰延ヘッジ損益	2,248	17,732
持分法適用会社に対する持分相当額	2,573	5,926
その他の包括利益合計	1,088	80,793
四半期包括利益	284,712	420,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,712	420,014

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	669,642千円	995,070千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	51,181千円
支払手形	千円	207,370千円
電子記録債務	千円	364,030千円
受取手形割引高	千円	86,193千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	258,720千円	250,221千円
のれんの償却額	45,889千円	23,205千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,931	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,931	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防 除関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,306,334	3,369,848	209,824	421,225	18,307,232		18,307,232
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		69,547			69,547	69,547	
計	14,306,334	3,439,395	209,824	421,225	18,376,779	69,547	18,307,232
セグメント利益	125,604	160,241	63,474	31,103	380,423	20,794	359,628

(注) 1. セグメント利益の調整額 20,794千円のうち 22,684千円はのれん償却額であり、1,890千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失17,858千円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防 除関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,800,793	3,444,641	209,278	453,338	18,908,052		18,908,052
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		57,745			57,745	57,745	
計	14,800,793	3,502,387	209,278	453,338	18,965,797	57,745	18,908,052
セグメント利益	163,862	152,374	64,724	29,252	410,213	1,881	412,094

(注) 1. セグメント利益の調整額1,881千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円80銭	87円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	283,624	339,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	283,624	339,220
普通株式の期中平均株式数(株)	3,895,740	3,894,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、平成29年3月7日開催予定の臨時株主総会(以下、「本臨時株主総会」といいます。)を招集し、本臨時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

材惣木材株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)は、平成28年11月14日から平成29年1月10日まで当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を対象とする公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、平成29年1月16日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社株式3,344,268株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合:81.60%(小数点以下第三位を四捨五入。))を保有するに至っております。なお、議決権保有割合の計算においては、本臨時株主総会における議決権の行使に係る基準日である平成29年1月17日現在の総株主の議決権の数4,098個を分母として計算しております。

本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式並びに有限会社鈴木興産(以下、「鈴木興産」といいます。)及び鈴木けい氏が保有する当社株式を除きます。)を取得することができませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受け、当社の株主を公開買付者、鈴木興産及び鈴木けい氏のみとするための手続を実施することとし、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式88,613株を1株に併合する株式併合(以下、「本株式併合」といいます。)を実施するものであります。

(2) 株式併合の割合

当社株式88,613株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合の効力発生日

平成29年3月30日

(4) その他重要な事項

本株式併合により、公開買付者、鈴木興産及び鈴木けい氏以外の株主の皆様が保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付します。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。

本臨時株主総会において本株式併合議案が原案どおり承認可決された場合、当社株式は名古屋証券取引所の上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。日程といたしましては、平成29年3月7日から平成29年3月26日まで整理銘柄に指定された後、平成29年3月27日に上場廃止となる見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	博	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林	浩	史	印	
業務執行社員	公認会計士	市	原	耕	平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。